

貸借対照表

(平成26年3月31日現在)

(単位:百万円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資 産 の 部)		(負 債 の 部)	
流 動 資 産	24,577	流 動 負 債	22,984
現金及び預金	133	支払手形	269
受取手形	1,793	買掛金	8,880
売掛金	11,306	短期借入金	4,100
商品及び製品	4,873	1年以内に返済予定の借入金	6,200
仕掛品	532	繰上り一括返済	173
原材料及び貯蔵品	1,504	未払法人税等	750
前払費用	25	未払消費税等	82
前渡金	6	未払費用	278
短期貸付金	1,393	前受金	9
1年以内に回収予定の貸付金	100	預り金	1,154
長期貸付金	1,678	賞与引当金	489
未収入金	650	売上戻引当金	536
預け金	549	売上割戻引当金	57
繰延税金資産	31	設備関係支払手形	1
その他引当金	△ 2	その他	1
固 定 資 産	23,633	固 定 負 債	13,678
有形固定資産	12,724	長期借入金	11,850
建物	5,244	繰上り一括返済	451
構築物	205	繰延税金負債	73
機械及び装置	1,334	退職給付引当金	745
車両運搬具	8	役員退職慰労引当金	9
工具器具備品	124	環境対策引当金	59
土地	4,960	その他	490
リース資産	582		
建設仮勘定	263		
無形固定資産	634	負 債 合 計	36,662
ソフトウェア	592	(純 資 産 の 部)	
リース資産	9	株 主 資 本	11,565
その他	31	資 本 金	5,500
投資その他の資産	10,274	資 本 剰 余 金	3,979
投資有価証券	156	資 本 準 備 金	3,979
関係会社株	6,373	利 益 剰 余 金	6,585
関係会社出資	1,446	利 益 準 備 金	457
長期貸付金	590	その他利益剰余金	6,128
長期前払費用	161	別 途 積 立 金	6,750
貸付資産	1,300	繰越利益剰余金	△ 621
その他の資産	276	自 己 株 式	△ 4,499
投資損失引当金	△ 28	評 価 ・ 換 算 差 額 等	△ 16
貸倒引当金	△ 2	その他有価証券評価差額金	△ 15
		繰延ヘッジ損益	△ 1
		純 資 産 合 計	11,548
資 産 合 計	48,211	負 債 純 資 産 合 計	48,211

損益計算書

〔自 平成25年4月 1日〕
〔至 平成26年3月31日〕

(単位 : 百万円)

科 目	金 額	
売 上 高		33,926
売 上 原 価		26,457
売 上 総 利 益		7,468
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,131
営 業 利 益		337
営 業 外 収 益		
受 取 利 息 及 び 配 当 金	1,245	
受 取 賃 貸 料	77	
そ の 他	172	1,495
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	174	
賃 貸 収 入 原 価	54	
そ の 他	193	422
経 常 利 益		1,410
特 別 利 益		
固 定 資 産 売 却 益	8	
関 係 会 社 株 式 売 却 益	259	
投 資 有 価 証 券 売 却 益	62	329
特 別 損 失		
固 定 資 産 除 却 損	12	
減 損 損 失	55	
投 資 有 価 証 券 売 却 損	8	
事 業 再 編 損 失	145	221
税 引 前 当 期 純 利 益		1,518
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	△ 173	
法 人 税 等 調 整 額	145	△ 27
当 期 純 利 益		1,546

株主資本等変動計算書

(自平成25年4月1日 至平成26年3月31日)

(単位:百万円)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益 準備金	利益剰余金			自己株式	
		資本 準備金	資本 剰余金 合計		その他利益剰余金		利益 剰余金 合計		
					別途 積立金	繰越利益 剰余金			
平成25年4月1日残高	5,500	3,979	3,979	457	6,750	△ 1,796	5,410	—	14,889
事業年度中の変動額									
剰余金の配当			—			△ 371	△ 371		△ 371
当期純利益			—			1,546	1,546		1,546
自己株式の取得			—				—	△ 4,499	△ 4,499
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)			—				—		—
事業年度中の変動額合計	—	—	—	—	—	1,175	1,175	△ 4,499	△ 3,324
平成26年3月31日残高	5,500	3,979	3,979	457	6,750	△ 621	6,585	△ 4,499	11,565

	評価・換算差額等			純資産 合計
	その他 有価証券 評価 差額金	繰延 ヘッジ 損益	評価・換算 差額等 合計	
平成25年4月1日残高	△ 41	△ 24	△ 66	14,823
事業年度中の変動額				
剰余金の配当			—	△ 371
当期純利益			—	1,546
自己株式の取得			—	△ 4,499
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	26	22	49	49
事業年度中の変動額合計	26	22	49	△ 3,275
平成26年3月31日残高	△ 15	△ 1	△ 16	11,548

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

- 子会社株式及び関連会社株式・・・移動平均法による原価法によっております。
- その他有価証券
 - 時価のあるもの・・・決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）によっております。
 - 時価のないもの・・・移動平均法による原価法によっております。

(2) デリバティブ等の評価基準及び評価方法

- デリバティブ・・・原則として時価法によっております。

(3) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- 通常の販売目的で保有するたな卸資産・・・主として総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切り下げの方法により算定）によっております。

(4) 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

- 建物・・・定額法によっております。
なお、主な耐用年数は15年～38年であります。
- 建物以外・・・定率法によっております。
なお、主な耐用年数は機械及び装置8年～12年であります。

無形固定資産（リース資産を除く）

- ・・・定額法によっております。
なお、主な耐用年数は自社利用のソフトウェア5年であります。

リース資産

- 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- 長期前払費用・・・定額法によっております。
- 賃貸用資産・・・建物は定額法、建物以外の有形固定資産は定率法によっております。
なお、主な耐用年数は建物2年～36年、構築物7年～60年であります。

(5) 引当金の計上基準

- 貸倒引当金・・・債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
- 投資損失引当金・・・子会社及び関連会社の財政状態悪化による損失の発生に備えるため、その資産内容及び将来の業績見込を勘案して、当社の出資額及び貸付金の合計額を限度として必要額を計上しております。
- 賞与引当金・・・従業員賞与の支給に充てるため、賞与支給見込額を計上しております。
- 売上割戻引当金・・・特約代理店に対し農業用フィルムの割戻し支払に充てるために、販売仕切価格と市場見込価格との差額を見積計上しております。
- 退職給付引当金・・・従業員の退職給付に充てるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度より費用処理しております。

過去勤務債務は、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額を発生した事業年度より費用処理しております。

- | | |
|-----------|--|
| 役員退職慰労引当金 | ・・・ 役員退職慰労金の支給に充てるため、「役員退職慰労金支給内規」に基づく期末要支給額を計上しております。
なお、当社は役員退職慰労金制度を廃止しておりますが、制度適用期間中から現在まで在任している役員に対しての制度廃止日時点までの期間に対応した支給予定額を計上しております。 |
| 環境対策引当金 | ・・・ PCB廃棄物の処理費用に充てるため、当社で保管中であるPCB廃棄物について、日本環境安全事業㈱から公表されている処理単価に基づき算出した処理費用見込額を計上しております。 |

(6) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(7) ヘッジ会計の方法

①ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、振当処理の要件を満たしている為替予約については振当処理によっております。

②ヘッジ手段とヘッジ対象

(通貨関連)

- | | | |
|-------|-----|-----------|
| ヘッジ手段 | ・・・ | 為替予約取引 |
| ヘッジ対象 | ・・・ | 外貨建金銭債権債務 |

③ヘッジ方針

社内規程である「財務リスク管理方針」及び「デリバティブ取引管理規程」に基づき、為替変動リスク及びキャッシュ・フロー変動リスクをヘッジしております。そのリスクヘッジのため、実需に基づきヘッジ取引を行っております。

④ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段及びヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計を比較し、その変動額の比率によって有効性を評価しております。ただし、為替予約取引の振当処理の特例処理については、ヘッジの高い有効性があるとみなされるため、有効性の評価については省略しております。

(8) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

(9) 連結納税制度の適用

当事業年度より連結納税制度を適用しております。

当社の計算書類に掲記される科目、その他の事項の金額は、百万円未満を切り捨てて記載しております。

2. 貸借対照表に関する注記

(1) 資産に係る減価償却累計額		
有形固定資産の減価償却累計額		35,712 百万円
賃貸用資産の減価償却累計額		1,967 百万円
(2) 保証債務		
銀行借入に対する保証		
上海桑普拉斯塑料有限公司		366 百万円
BONLEX EUROPE S. r. l.		141 百万円
計		<u>508 百万円</u>
(3) 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務		
短期金銭債権		10,633 百万円
長期金銭債権		590 百万円
短期金銭債務		16,438 百万円
長期金銭債務		11,914 百万円

3. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高		
売上高		15,822 百万円
仕入高		12,065 百万円
営業取引以外の取引による取引高		278 百万円
(2) 売上原価に含まれるたな卸資産評価損		312 百万円
(3) 一般管理費に含まれる研究開発費		670 百万円

(4) 減損損失

当事業年度において当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

用途	場所	種類	
建装資材	東京都中央区	建物他	
ショールーム			10 百万円
LED	福島県田村郡三春町	機械及び	
製造設備		装置他	11 百万円
関東サンプラス	栃木県佐野市	ソフトウェア	
分社化システム			32 百万円
計			55 百万円

当社の資産グルーピングは、賃貸用資産及び遊休資産については個別物件単位で、事業用資産については、管理会計上の区分によっております。

建装ショールームは、集客・PR効果と維持費用の観点での閉鎖により、帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失（10百万円）として特別損失に計上しました。その内訳は建物10百万円、工具器具備品0百万円であります。

LED製造設備は、事業撤退により、有形固定資産については帳簿価額を備忘価額まで減額し、投資その他の資産については帳簿価額を0円まで減額し、当該減少額を減損損失(11百万)として特別損失に計上しました。その内訳は機械及び装置2百万円、工具器具備品0百万円、長期前払費用8百万円であります。

関東サンプラス分社化システムは、関東サンプラス㈱の吸収合併に伴う廃却により、帳簿価額を0円まで減額し、当該減少額を減損損失(32百万円)として特別損失に計上しました。その内訳はソフトウェア32百万円であります。

なお、当社の回収可能価額の測定方法は、正味売却可能価額による場合は売却予定額により評価し、使用価値による場合は、将来キャッシュ・フローを2%で割り引いて算定しております。

4. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末における発行済株式の種類及び総数	
普通株式	36,022,000株
(2) 当事業年度末における自己株式の種類及び総数	
普通株式	8,874,999株
(3) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項	
決議日	平成25年5月29日
配当金の総額	371百万円
配当の原資	利益剰余金
1株当たり配当額	10.3円
基準日	平成25年3月31日
効力発生日	平成25年6月5日

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産と繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

繰延税金資産		
売上割戻引当金		189 百万円
賞与引当金		173 百万円
退職給付引当金		263 百万円
たな卸資産評価損		54 百万円
減損損失		79 百万円
繰越欠損金		1,428 百万円
その他		<u>396 百万円</u>
繰延税金資産	小計	2,585 百万円
評価性引当額		<u>△ 1,995 百万円</u>
繰延税金資産	合計	589 百万円
繰延税金負債		
退職給付株式信託設定益		△ 15 百万円
適格分割による株式評価差額		<u>△ 97 百万円</u>
繰延税金負債	合計	△ 113 百万円
繰延税金資産の純額		475 百万円

(2) 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律（平成26年法律第十号）」が公布され、平成26年4月1日以降に開始する事業年度より復興特別法人税が廃止されることになりました。これに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、平成26年4月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異について、前事業年度の37.8%から35.4%に変更しております。

その結果、繰延税金資産の金額（繰延税金負債の金額を控除した金額）が29百万円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が29百万円増加しております。

6. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社では、資金運用については短期的な預金等に限定し、親会社及び銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。受取手形及び売掛金に係る顧客の信用リスクは、与信管理規程に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については四半期ごとに時価の把握を行っております。

借入金の使途は、当社の運転資金（主として短期）及び設備投資資金（長期）並びに関係会社に対する貸付金であります。

また、デリバティブ取引は、原則として外貨建の営業債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引を利用しています。なお、為替相場の状況で、輸出に係る予定取引により確実に発生すると見込まれる外貨建営業債権に対する先物為替予約を行っております。当社におけるデリバティブ取引については、デリバティブ取引管理規程に従い、実需の範囲で行うこととしております。

ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針及びヘッジの有効性評価の方法等については、「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(7) ヘッジ会計の方法」をご参照ください。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

平成26年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額 (*)	時価 (*)	差額
① 現金及び預金	133	133	—
② 受取手形	1,793	1,793	—
③ 売掛金	11,306	11,306	—
④ 短期貸付金	1,393	1,393	—
⑤ 未収入金	1,678	1,678	—
⑥ 預け金	650	650	—
⑦ 長期貸付金	690	691	1
⑧ 投資有価証券 その他有価証券	80	80	—
⑨ 支払手形	(269)	(269)	—
⑩ 買掛金	(8,880)	(8,880)	—
⑪ 短期借入金	(4,100)	(4,100)	—
⑫ 未払金	(750)	(750)	—
⑬ 預り金	(1,154)	(1,154)	—
⑭ 長期借入金	(18,050)	(18,050)	0
⑮ リース債務	(624)	(669)	45

(*) 負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

①現金及び預金、②受取手形、③売掛金(下記⑩参照)、④短期貸付金、⑤未収入金及び⑥預け金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑦長期貸付金

長期貸付金の時価については、一定の期間ごとに分類し、与信管理上の信用リスク区分ごとに、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑧投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。

⑨支払手形、⑩買掛金、⑪短期借入金、⑫未払金及び⑬預り金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

⑭長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。

⑮リース債務

リース債務の時価については、元利金の合計額をリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。

⑩デリバティブ取引

為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております(上記③参照)。

(注2) 非上場株式(貸借対照表計上額 75百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「⑧投資有価証券 その他有価証券」には含めておりません。

(注3) 関係会社株式(貸借対照表計上額 6,410百万円)及び関係会社出資金(貸借対照表計上額 1,446百万円)は、市場価格がなく、かつ将来キャッシュ・フローを見積ることなどができず、時価を把握することが極めて困難と認められるため、記載しておりません。

(注4) 保証債務(注記額 508百万円)は、債務者の信用リスク等に重要な変動がなく、時価に重要性があるとは認められないため、記載しておりません。

7. 賃貸等不動産に関する注記

(1) 賃貸等不動産の状況に関する事項

当社では、栃木県その他の地域において、賃貸用の工場建屋・倉庫（土地を含む。）を有しております。

(2) 賃貸等不動産の時価に関する事項

(単位：百万円)

貸借対照表計上額	時価
2,027	3,309

(注1) 貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額を控除した金額であります。

(注2) 当期末の時価は、建物以外の償却性資産については適正な帳簿価額、建物及び土地については不動産鑑定士による簡易鑑定評価額であります。

8. 関連当事者との取引に関する注記

親会社及び法人主要株主等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の所有(被所有)割合(注5)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(注4)	科目	期末残高(注4)
親会社	伊藤忠商事(株)	被所有 直接 98.3%		原料等の仕入(注1)	8,978	買掛金	4,850
				資金取引(注2)	650	預け金	650
				資金の借入(注3)	12,600	短期借入金	4,100
				利息の支払(注3)	134	1年以内に返済予定の長期借入金	6,200
						長期借入金	11,850
			自己株式の取得	4,289	—	—	

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 原料等の仕入については、市場価格を勘案して交渉により決定しております。

(注2) 預け金については、グループCMSサービスによるものであります。

(注3) 資金の借入については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は以下のとおりとなっております。

短期借入金 : 期間 1年 極度枠利用による随時返済条件

長期借入金 : 期間 5年 期限一括返済及び半年賦返済条件

なお、担保の差入は行っておりません。

(注4) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注5) 議決権等の被所有割合は四捨五入により小数点第1位まで表示しております。

子会社及び関連会社等

(単位：百万円)

種類	会社等の名称	議決権等の 所有（被所有） 割合（注4）	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 （注3）	科目	期末残高 （注3）
子会社	北海道サンプラス㈱	所有 直接 90.0%	資金の援助	資金の貸付	453	短期貸付金	453
				資金の回収 (注1)	624	1年以内に 回収予定の 長期貸付金	60
						長期貸付金	460
子会社	シーアイアグロ㈱	所有 直接 100.0%	製品の販売	製品の販売 (注2)	1,088	売掛金	1,145
子会社	シーアイマテックス㈱	所有 直接 100.0%	製品の販売	製品の販売 (注2)	10,589	売掛金	5,061
子会社	㈱ボンパック	所有 直接 95.7%	資金の援助	資金の貸付	520	短期貸付金	520
				資金の回収 (注1)	430		
子会社	㈱ヨコビ	所有 直接 100.0%	製品の販売	製品の販売 (注2)	1,356	売掛金	764

取引条件及び取引条件の決定方針等

(注1) 資金の貸付については、市場金利を勘案して決定しており、返済条件は以下のとおりとなっております。

短期貸付金： 期間 1年 極度枠利用による随時返済条件

長期貸付金： 期間 5年 期限一括返済及び半年賦返済条件

なお、担保の受入は行っておりません。

(注2) 製品の販売については、市場価格を勘案して交渉により決定しております。

(注3) 取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

(注4) 議決権等の所有割合は四捨五入により小数点第1位まで表示しております。

9. 1株当たり情報に関する注記

1株当たり純資産額	425円41銭
1株当たり当期純利益	43円76銭

10. 重要な後発事象に関する注記

(連結子会社の吸収合併について)

当社は、平成26年2月13日開催の取締役会において、当社を吸収合併存続会社、当社の連結子会社である関東サンプラス株式会社と九州サンプラス株式会社の2社を吸収合併消滅会社とする吸収合併を行うことを決議し、平成26年4月1日に吸収合併しました。

(1) 合併の目的

関東サンプラス株式会社は食品用ラップ・ストレッチフィルムの製造、九州サンプラスは農業用ビニルフィルム、土木用シートの製造販売を主な事業としており、いずれも当社の100%子会社であります。このたび、各社の人的資源の有効活用や間接業務の一元化により、当社グループの経営資源の集中と経営の効率化を一層進めるため、これらの子会社を吸収合併することといたしました。

(2) 合併の方法

当社を存続会社とする吸収合併方式であり、関東サンプラス株式会社、九州サンプラス株式会社の2社は解散いたしました。

(3) 合併比率及び合併交付金

当社は、関東サンプラス株式会社と九州サンプラス株式会社の全株式を所有しており、本合併による新株式の発行及び資本金の増加並びに合併交付金の支払はありません。

(4) 実施する会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準機構第21条 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として処理をいたします。

(5) 被合併会社の主な事業の内容、規模 (平成26年3月期)

① 関東サンプラス株式会社

事業内容	包装用フィルム製品の製造販売
資本金	100 百万円
純資産	182 百万円
総資産	603 百万円
売上高	2,387 百万円
当期純損失	△ 53 百万円

② 九州サンプラス株式会社

事業内容	農業用フィルムの製造販売
資本金	80 百万円
純資産	143 百万円
総資産	753 百万円
売上高	976 百万円
当期純損失	△ 4 百万円